

東日本大震災から、この3月で丸11年。地震と原発事故による被災地では、復興への歩みが現在も続いている。

原子力被災地となった福島県浪江町は、2万1000人もの全町民、また10000を超す全ての事業所が避難を余儀なくされるなど、甚大な被害を受けた。一部地域の避難指示が解除されたのは、6

年後の2017年のこと。それを皮切りに、2018年からは、新たな産業の基盤構築と、人材育成、交流拡大のために、沿岸部の棚塩地区で産業界の整備が始まった。現在までに、世界最大級の水素製造拠点「福島水素エネルギー研究フィールド」や、無人飛行機（ドローン）用の実証実験施設を含む「福島ロボットテストフィールド」、さらには原木から集成材の生産までを一括して行う「福島高度集成材製造センター」が稼働。2020年には、道の駅「なみえ」がオープンするなど、復興への歩みは加速度を増している。



町の人が集う拠点をつくる

浪江町の玄関口となるのが、JR常磐線浪江駅だ。2020年3月には全線の走行音が町に戻ってきた。列車の走行音が町に戻ってきた。

昨年11月、浪江駅前オープンしたのが、地域交流スペース「なみえ」だ。運営するのは、浪江町の復興を支援しているUR都市機構。畳の小上がりもある室内には、椅子やテーブル、無料のWi-Fiと電源も設置。駅に降り立った人や地域の人が気兼ねなく集い、地域コミュニティ活性化に役立ててもらうことを目指している。

3月12日には、「なみえ」を含む駅前一帯で「新町にぎわいマーケット」も開催された。その主宰を務めたの

くりを目指し、飲食業や農業に挑戦、雇用も実現しています。僕たちが目指しているのは、浪江を好きになってもらうファンづくり。そのためにも、どんどん新しいこと、面白いことをやって発信していきたいですね」

駅周辺からにぎわいを波及

震災前、「なみえ」のある浪江駅前には、多くの商店や飲食店にぎわう、まちの中心部だった。浪江町では、まず駅周辺を整備してにぎわいを取り戻し、それを起爆剤に復興の効果が町全体へ波及していくようにと、さまざまな事業に着手し始めている。

浪江町役場建設課中心市街地整備室の上野幹一係長は「今住んでいる方が住み続けたいと思えば、新たに住みたいと思う人が増えるまちにするのが、最大の目標です。町がやったことのないほど規模が大きく、複雑な事業だけに、URさんには大きな力になっていただいています」と話す。

URは、棚塩産産業団地などの基盤整備に続き、浪江駅周辺を含む中心市街地の復興まちづくりも支援。計画案づくりの段階から、町とともに歩みを続けている。

昨年11月にオープンした地域交流スペース「なみえ」。



「現在、原子力災害地ではお住まいの方が少なく、基盤整備や建物などのハード面だけを整えても、復興にはつながりません。いかにして町民の方に帰ってきていただきたいながら、新たな関係人口を創出できるか、そのためのソフトの仕掛けを考えていかなければならないのが難しい点です」と話すのは、UR浪江復興支援事務所の菅原敏文だ。

地域交流スペースの「なみえ」は、そのためのきっかけづくり、と話すのが、UR浪江復興支援事務所まちづくり整備課の加藤奈帆子だ。

「浪江町には『なみえ』さんのような活動をされている方や、先進的な取り組みを進めている企業さんがいらっしやいます。『なみえ』での活動を通して、そうした方々をつなげるだけでなく、今後のまちづくりに携わってくださる方を発掘したい、という狙いもあります」

新しいまちづくり計画では、「なみえ」のある駅前から、町の目抜き通りだった新町通りまでを緑豊かで店舗などの建ち並ぶ空間でつなぎ、にぎわいを誘導する案も検討されている。

「商業の町だった浪江には、新しいもの好きで、面白い人が多い。水素エネルギーや自動運転など新しいことが次々動き始めている、日本一面白い、可能性のあるまちだと思います」と「なみえ」の和泉さん。「住んでいたいまち、住んでみたいまち」への新たな挑戦が始まっている。